



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月11日

上場会社名 株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア 上場取引所 東
コード番号 2687 URL <http://www.cvs-bayarea.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉澤 摩利雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 寺原 房江 TEL 043-296-6621
半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 2024年11月11日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	3,901	4.0	282	0.5	313	0.6	815	240.5
2024年2月期中間期	3,751	11.8	280	—	311	—	239	—

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 811百万円 (238.7%) 2024年2月期中間期 239百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	165.27	—
2024年2月期中間期	48.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	11,037	4,121	37.3
2024年2月期	10,281	3,359	32.7

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 4,121百万円 2024年2月期 3,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2025年2月期	—	10.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,768	3.3	442	△9.1	382	△9.1	1,008	44.5	204.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期中間期	5,064,000株	2024年2月期	5,064,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	127,651株	2024年2月期	127,651株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年2月期中間期	4,936,349株	2024年2月期中間期	4,936,349株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、2024年4月以降、急速な円安進行のほか原材料価格の高止まりと不十分な価格転嫁を背景とするコスト負担の高まりが景気の下押し要因となり、個人消費の低迷が顕著となるなど、国内景気は6月まで3ヶ月連続で悪化が見られたものの、7月以降、堅調なインバウンド消費や活発なイベント開催、猛暑を背景とする季節需要の急拡大が好材料となり、夏休みシーズンにおいて個人関連消費が上向きました。

こうした環境のなか、当社グループにおきましては、マンションフロントサービス事業において安定した収益を確保したほか、ホテル事業においてはインバウンド消費の拡大と行楽シーズンによる国内旅行の好調を好材料とし、個人のみならず団体宿泊需要の獲得にも積極的に取り組み、販売コントロールを強化したことで、千葉県内ならびに都内の施設は週末を中心に連日高稼働を維持し、売上高は大きく伸長いたしました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間における業績は、営業総収入39億1百万円(対前年同期比4.0%増)、営業利益2億82百万円(対前年同期比0.5%増)、経常利益3億13百万円(対前年同期比0.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益8億15百万円(対前年同期比240.5%増)となりました。

当社グループのセグメントの業績は次のとおりであります。

① ホテル事業

ホテル事業におきましては、東京都心や千葉縣市川市、浦安市内において、ビジネスホテル及びユニット型ホテルを運営しております。

2024年4月以降、堅調なインバウンド消費に支えられつつも国内旅行者は低迷するなど、国内宿泊需要には落ち込みが見られたものの、7月以降、本格的な夏休みシーズンの開始にあわせ、積極的なイベント開催やそれに伴う人流増加も好材料となり、再び大きく拡大いたしました。

千葉県内で運営するビジネスホテル施設におきましては、近隣の大型テーマパーク、大規模催事場、商業施設等における各種イベントの積極開催を背景に人流が大幅に増加したことで、レジャー関連の宿泊者数が大きく伸長したほか、修学旅行や企業イベントなど団体宿泊需要の獲得に積極的に取り組むことで、売上高は大きく伸長いたしました。加えて、複数名利用のニーズに即したプラン設計や連泊予約を可能とする販売コントロールの展開、ファミリーやグループ旅行者へのアプローチ強化を図るなどし、1部屋当たりの利用人数の拡大を追求したほか、需要予測に基づく販売価格の調整を行うことで、客室単価の適正値維持に努め、さらなる収益改善が進みました。

ユニット型ホテル2施設におきましては、都心における宿泊需要の回復を受け、高止まりが続くビジネスホテルの客室単価高騰を背景に、リーズナブルで利便性の高い施設としての支持を受け、需要獲得が進みました。施設近隣では、既存の商業施設や大規模展示場に加え、新たに建設されたアリーナ等施設も稼働を開始するなど、当社事業にとっての好材料が顕在化しており、各種イベントの開催頻度や動員数が増加傾向にあることで宿泊需要はさらなる拡大を見せております。中長期目線でのイベント開催情報の収集強化を図るとともに、移動や宿泊にかかる費用を抑止しようとする顧客ニーズに応じ、需要予測に基づく販売コントロールの強化に努めております。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、ホテル事業収入9億78百万円(対前年同期比21.7%増)、セグメント利益2億66百万円(対前年同期比30.9%増)となりました。

② マンションフロントサービス事業

マンションフロントサービス事業におきましては、マンションコンシェルジュによる高付加価値サービスの提供を通じたワンランク上のマンションライフの実現に努め、独立系の企業として業界トップシェアを有しております。近年は、シェアオフィスや公共施設など、マンションコンシェルジュ業務にて培った高付加価値サービスを、マンション以外の受付業務においても発揮し、事業領域の拡大を図っております。

従来から手掛けるマンションフロントにおける居住者向けの各種生活支援サービスに加え、近年は、マンション居住者、管理組合、管理会社向け支援ツール「OICOS」の機能拡充に加え、100世帯以下の中・小規模マンション向けの「OICOS Lite」ならびに、同シリーズと連携可能なスマホアプリ「OICOS App」を通じ、マンション規模が小さく有人フロントサービスの提供が困難な物件への導入提案を推進するなど、有人フロントサービス以外の選択肢の開拓に努め、営業活動を強化、受託件数の積極的な獲得を進めています。さらに2023年11月より、インターホンメーカー大手、アイホン株式会社が提供する、オートロックなどの集合玄関に対応した集合住宅用インターホンシステム「dearis(ディアリス)」とのIoTシステム連携による新機能を追加し、その提供を開始するなど、居住者向けの生活支援サービス、管理組合の運営支援、管理会社のサポート、及びマンション管理のさらなる効率化を図り、スマート且つワンストップな管理の実現にも取り組んでおります。一方で、管理組合の収益悪化や人件費の高騰・地域的な採用困難等を背景に、収益性が低く、管理費の増益交渉の成功も見込みづらい不採算の有人フロント物件に対しては、非有人でありながら高付加価値の提供を可能とする「OICOS」への切替の提案や、場合により解約・撤退交渉も実施するなど、収益性を重視した活動を継続して行っております。

当中間連結会計期間末時点における総受注件数は746件(対前期末比2件減)、うち「OICOS」受注件数は154件(対前期末比11件増)となりました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、マンションフロントサービス事業収入21億36百万円(前年同期比1.4%減)、セグメント利益2億17百万円(対前年同期比6.0%減)となりました。

③ クリーニング事業

クリーニング事業におきましては、マンションフロント、コンビニエンス・ストア店舗や社員寮においてクリーニングサービスを提供しているほか、法人向けサービスとして、マンション内のゲストルームやホテルにおけるリネンサプライサービスの提供を行っております。

個人向けクリーニングにおいては、取次拠点の減少に加え、在宅勤務の普及によるワイシャツ、スーツのクリーニング需要の減少などにより、取次件数の減少傾向は続くものの、既存顧客へのアプローチを強化し、需要の掘り起こしに向けた施策を展開するほか、マンションフロント事業との親和性も高く今後の需要拡大も見込まれるハウスクリーニングや保管サービス等の新規獲得に加え、新たな試みとして、モバイルコミュニケーションツール「LINE」を通じ、クリーニング対象品の集荷依頼や各種ご相談を24時間で可能とし、キャッシュレス決済にも対応したトータルクリーニングサービス「オンラインコンシェルジュ」の展開を強化するなど、マンション居住者のそれぞれのニーズに対応し、フロントや近隣提携工場の有無にかかわらず常時提供できる利便性の高いサービスの拡販に努めております。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、クリーニング事業収入95百万円(対前年同期比14.7%減)、セグメント利益20百万円(対前年同期比20.3%減)となりました。

④ コンビニエンス・ストア事業

コンビニエンス・ストア事業におきましては、千葉県及び東京都心において、ローソンブランドでの店舗運営を行っております。当社の強みである独創性を持った店舗作りを目指し、フランチャイズ本部が推進する各種施策に加え、立地特性に対応した独自仕入商品の販売を行うなど積極的な販売施策を進めてまいりました。

2023年3月末を以て東京都心で運営する1店舗を閉店したことによる減少はあるものの、主力店舗近隣の大型テーマパーク、商業施設、大規模展示場における各種イベントが連日開催されたことで、来場者数が大きく増加した影響に加え、猛暑の影響から、飲料・冷菓・熱中症対策関連商材等の販売も好調に推移しました。また、自社ホテル併設の店舗においても、国内宿泊需要の堅調な推移とインバウンド消費の拡大に伴う宿泊者数の底上げもあり、夕夜間の来店客数が増加、既存店売上高は引き続き伸びました。

なお、台風7号の接近に伴う悪天候の影響を受け、従業員とお客様の安全性確保の観点から、当社運営の全店について、2024年8月16日午後から段階的に臨時休業を行い、翌17日早朝に再開する措置を講じましたが、業績への影響は軽微であります。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、コンビニエンス・ストア事業収入6億82百万円(対前年同期比4.1%増)、セグメント利益56百万円(対前年同期比25.5%増)となりました。

⑤ その他事業

その他事業におきましては、事業用不動産の保有や賃貸管理、ヘアカットサービス店舗の運営を行っております。

なお、2021年6月より運営を継続してまいりました「成田スカイウェイBBQ(CAMP)」につきましては、厚生水産株式会社との間で、2024年5月27日に当該固定資産に係る売買契約を締結、締結日を以て当該施設の閉業を行いました。また、当該固定資産の譲渡についても、同6月24日に譲渡先への引き渡しを完了いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、その他事業収入40百万円(対前年同期比24.1%減)、セグメント利益8百万円(対前年同期比35.3%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億56百万円(7.4%)増加し、110億37百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が5億62百万円増加したことなどにより、流動資産が5億35百万円増加し、また、固定資産の譲渡による減少、繰延税金資産が1億88百万円減少したものの、アウトドアリゾート施設開業へ向けた建設仮勘定の増加などにより、固定資産が2億20百万円増加したことであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて6百万円(0.1%)減少し、69億16百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が26百万円、未払法人税等が22百万円、預り金が33百万円、その他流動負債が72百万円増加したものの、未払金が84百万円減少したことなどにより、流動負債が72百万円増加し、また、長期借入金が80百万円減少したことなどにより、固定負債が78百万円減少したことであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて7億62百万円(22.7%)増加し、41億21百万円となりました。その主な内訳は、剰余金の配当を行ったほか、親会社株主に帰属する中間純利益8億15百万円を計上したことであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ5億62百万円(29.8%)増加し、24億48百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億50百万円の収入超過(前年同期は3億11百万円の収入超過)となりました。その主な内訳は、固定資産売却益8億28百万円計上した一方、税金等調整前中間純利益11億41百万円を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億44百万円の収入超過(前年同期は6億20百万円の支出超過)となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得により7億56百万円の支出があった一方、有形固定資産の売却により10億63百万円の収入があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億32百万円の支出超過(前年同期は4億12百万円の収入超過)となりました。その主な内訳は、長期借入れにより4億61百万円の収入があった一方、長期借入金の返済により5億40百万円の支出があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期(2024年3月1日~2025年2月28日)の通期連結業績予想につきましては、2024年7月9日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の連結業績予想数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,885,794	2,448,649
売掛金	441,228	436,656
商品	48,009	50,542
未収還付法人税等	19,631	8
その他	336,856	331,032
貸倒引当金	△108	△105
流動資産合計	2,731,413	3,266,784
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,967,616	1,907,954
土地	1,458,837	1,261,837
建設仮勘定	724,175	1,495,003
その他(純額)	120,517	68,216
有形固定資産合計	4,271,146	4,733,012
無形固定資産		
その他	38,287	38,234
無形固定資産合計	38,287	38,234
投資その他の資産		
投資有価証券	266,341	230,545
繰延税金資産	418,831	229,937
敷金及び保証金	167,020	166,684
投資不動産(純額)	2,376,372	2,361,331
その他	11,905	10,808
投資その他の資産合計	3,240,470	2,999,307
固定資産合計	7,549,904	7,770,554
資産合計	10,281,318	11,037,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,856	182,977
短期借入金	1,680,000	1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	291,050	292,082
未払金	493,860	409,474
未払法人税等	127,985	150,139
預り金	31,893	64,912
賞与引当金	16,657	18,927
その他	155,524	228,170
流動負債合計	2,953,827	3,026,684
固定負債		
長期借入金	3,347,270	3,267,270
退職給付に係る負債	65,718	66,700
長期預り保証金	364,073	363,578
資産除去債務	191,218	191,817
固定負債合計	3,968,280	3,889,366
負債合計	6,922,108	6,916,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	2,115,216	2,881,693
自己株式	△124,469	△124,469
株主資本合計	3,354,811	4,121,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,398	—
その他の包括利益累計額合計	4,398	—
純資産合計	3,359,210	4,121,288
負債純資産合計	10,281,318	11,037,339

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業総収入	3,751,358	3,901,971
売上原価	2,073,694	2,083,747
営業総利益	1,677,663	1,818,224
販売費及び一般管理費	1,396,687	1,535,926
営業利益	280,976	282,297
営業外収益		
受取利息	11	181
投資有価証券売却益	—	14,984
不動産賃貸料	166,513	170,260
その他	7,400	4,142
営業外収益合計	173,925	189,568
営業外費用		
支払利息	14,663	21,131
投資事業組合運用損	2,089	2,089
不動産賃貸費用	126,098	135,204
その他	811	376
営業外費用合計	143,662	158,802
経常利益	311,239	313,064
特別利益		
固定資産売却益	—	828,406
特別利益合計	—	828,406
特別損失		
固定資産除却損	536	—
その他	3,615	—
特別損失合計	4,152	—
税金等調整前中間純利益	307,087	1,141,470
法人税、住民税及び事業税	72,495	134,794
法人税等調整額	△5,009	190,835
法人税等合計	67,486	325,630
中間純利益	239,600	815,840
親会社株主に帰属する中間純利益	239,600	815,840

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	239,600	815,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,398
その他の包括利益合計	—	△4,398
中間包括利益	239,600	811,442
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	239,600	811,442

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	307,087	1,141,470
減価償却費	78,728	76,659
引当金の増減額(△は減少)	2	2,267
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,413	982
受取利息及び受取配当金	△11	△181
支払利息	14,663	21,131
固定資産売却損益(△は益)	—	△828,406
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△14,984
投資事業組合運用損益(△は益)	2,089	2,089
投資不動産収入	△166,513	△170,260
投資不動産管理費	126,098	135,204
売上債権の増減額(△は増加)	△24,229	4,572
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,004	△633
仕入債務の増減額(△は減少)	44,275	26,121
未払金の増減額(△は減少)	△4,423	△74,649
預り金の増減額(△は減少)	6,573	33,019
未払消費税等の増減額(△は減少)	△76,599	27,063
未収消費税等の増減額(△は増加)	17,148	34,252
未収入金の増減額(△は増加)	△34,596	△23,132
その他	25,550	20,070
小計	316,434	412,654
利息及び配当金の受取額	11	181
投資不動産収入額	164,815	168,103
投資不動産管理費支払額	△107,516	△114,349
店舗閉鎖損失の支払額	△36,176	—
利息の支払額	△14,824	△20,916
法人税等の支払額	△11,526	△95,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,218	350,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△618,704	△756,768
有形固定資産の売却による収入	—	1,063,674
無形固定資産の取得による支出	△3,179	△4,073
投資有価証券の売却による収入	—	42,350
敷金及び保証金の差入による支出	△72	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,210	220
預り保証金の返還による支出	△10,989	△680
預り保証金の受入による収入	13,655	185
資産除去債務の履行による支出	△3,500	—
その他	60	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△620,521	344,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	601,330	—
長期借入れによる収入	—	461,280
長期借入金の返済による支出	△145,239	△540,248
配当金の支払額	△38,837	△48,682
リース債務の返済による支出	△4,685	△4,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,567	△132,280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	103,264	562,855
現金及び現金同等物の期首残高	1,772,179	1,885,794
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,875,443	2,448,649

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	コンビニ エンス・ ストア事業	その他事業			
営業総収入								
顧客との契約 から生じる収益	797,779	2,130,756	106,635	655,872	14,711	3,705,756	—	3,705,756
その他の収益 (注) 3	6,335	—	—	—	39,266	45,601	—	45,601
外部顧客への 営業総収入	804,114	2,130,756	106,635	655,872	53,977	3,751,358	—	3,751,358
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	35,848	5,634	—	—	41,483	△41,483	—
計	804,114	2,166,605	112,270	655,872	53,977	3,792,841	△41,483	3,751,358
セグメント利益	203,546	231,380	25,342	44,645	12,785	517,701	△236,724	280,976

(注) 1 セグメント利益の調整額△236,724千円には、セグメント間取引消去3,218千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△239,942千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ホテル事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	コンビニ エンス・ ストア事業	その他事業			
営業総収入								
顧客との契約 から生じる収益	971,889	2,104,325	95,714	682,757	7,224	3,861,911	—	3,861,911
その他の収益 (注) 3	6,335	—	—	—	33,725	40,060	—	40,060
外部顧客への 営業総収入	978,225	2,104,325	95,714	682,757	40,949	3,901,971	—	3,901,971
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	31,890	28	—	—	31,918	△31,918	—
計	978,225	2,136,215	95,742	682,757	40,949	3,933,889	△31,918	3,901,971
セグメント利益	266,440	217,505	20,191	56,036	8,274	568,448	△286,151	282,297

(注) 1 セグメント利益の調整額△286,151千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。